

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	1,471,016	1,393,701	6,024,053
経常利益 (千円)	78,497	82,258	341,241
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	63,475	62,913	244,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,707	72,907	217,144
純資産額 (千円)	1,508,062	1,797,529	1,744,820
総資産額 (千円)	6,877,761	6,874,583	6,902,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.37	6.31	24.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.93	26.15	25.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

(経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の政策や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、新規需要開拓、生産効率の向上など事業基盤の拡充に注力致しました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高1,393百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益82百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が92百万円、商品及び製品が74百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が212百万円減少したこと等により、6,874百万円（前連結会計年度末比27百万円減）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が56百万円増加したものの、流動負債その他が85百万円、支払手形及び買掛金が24百万円それぞれ減少したこと等により、5,077百万円（前連結会計年度末比80百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が42百万円増加したこと等により1,797百万円（前連結会計年度末比52百万円増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・環境配慮型2液ウレタン樹脂塗料
- ・環境配慮型変性エポキシ樹脂塗料

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年2月24日開催の第102回定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、発行可能株式総数は4,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)1.平成29年2月24日開催の第102回定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、発行済株式総数は1,000,000株となります。

2.平成29年1月25日開催の取締役会において、平成29年2月24日開催の第102回定時株主総会において株式併合及び定款変更の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年11月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,902,000	9,902	-
単元未満株式	(普通株式) 45,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,902	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	28,000	-	28,000	0.28
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	25,000	25,000	0.25
計	-	28,000	25,000	53,000	0.53

(注) (株)友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会(兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1)の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,326	1,116,365
受取手形及び売掛金	2,427,050	2,214,244
商品及び製品	823,717	898,617
仕掛品	34,987	27,050
原材料及び貯蔵品	259,045	273,428
その他	88,558	97,500
貸倒引当金	7,211	6,078
流動資産合計	4,650,475	4,621,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	367,492	364,129
機械装置及び運搬具(純額)	215,466	210,233
土地	706,100	710,992
その他(純額)	175,278	167,434
有形固定資産合計	1,464,337	1,452,789
無形固定資産	8,822	8,128
投資その他の資産		
投資有価証券	645,128	659,880
その他	133,463	132,656
投資その他の資産合計	778,591	792,537
固定資産合計	2,251,752	2,253,454
資産合計	6,902,228	6,874,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,783,760	1,759,758
短期借入金	1,239,509	1,296,368
未払法人税等	64,111	40,461
その他	348,565	262,816
流動負債合計	3,435,946	3,359,405
固定負債		
長期借入金	756,433	743,391
役員退職慰労引当金	67,614	70,042
退職給付に係る負債	715,128	725,640
その他	182,286	178,575
固定負債合計	1,721,461	1,717,648
負債合計	5,157,408	5,077,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	932,543	975,514
自己株式	7,623	7,879
株主資本合計	1,466,015	1,508,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,660	309,887
退職給付に係る調整累計額	20,855	21,088
その他の包括利益累計額合計	278,804	288,799
純資産合計	1,744,820	1,797,529
負債純資産合計	6,902,228	6,874,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,471,016	1,393,701
売上原価	1,189,211	1,098,749
売上総利益	281,804	294,952
販売費及び一般管理費	206,822	221,175
営業利益	74,982	73,777
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	3,364	2,944
持分法による投資利益	1,230	338
技術権利料	5,318	6,598
その他	417	1,854
営業外収益合計	10,361	11,759
営業外費用		
支払利息	4,091	3,165
その他	2,754	112
営業外費用合計	6,846	3,277
経常利益	78,497	82,258
税金等調整前四半期純利益	78,497	82,258
法人税、住民税及び事業税	35,101	35,436
法人税等調整額	20,079	16,091
法人税等合計	15,022	19,345
四半期純利益	63,475	62,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,475	62,913

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	63,475	62,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,945	10,227
退職給付に係る調整額	237	232
その他の包括利益合計	83,183	9,994
四半期包括利益	19,707	72,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,707	72,907
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

平成29年2月24日開催の第102回定時株主総会において、平成29年6月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は10,000,000株から1,000,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益	63円70銭	63円15銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
	28,549千円	23,927千円

2.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
	-千円	46,003千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	26,260千円	27,690千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	19,943	2	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	19,942	2	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益	6円37銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	63,475	62,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	63,475	62,913
普通株式の期中平均株式数(株)	9,964,039	9,962,558

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月14日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。